

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		コンベンション推進事業費			担当所属	観光振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成24年度 ～ 永年				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実		実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	コンベンション関係者							
	意図	コンベンションの誘致・開催による交流人口の増大により、地域の活性化（賑わいの創出や地域経済の活性化）を図る。							
	成果	コンベンション大会の開催により、買物・食事・宿泊等経済的な効果にとどまらず、参加者と地域の交流等による賑わいの創出、認知度の向上にもつながる。							
	手段	コンベンション推進の取り組みとして、コンベンション開催の誘致・補助金交付などの開催支援、アフターコンベンションの強化・充実等を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		コンベンション補助金申請に対する延べ宿泊者数		目標値	人	6100	6100	6100	7000
				実績値	人	5364	6283	7582	-
				目標達成度	%	87.9	103.0	124.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		7,673	9,963	8,882	9,801	10,537		
	事業費		2,307	3,215	3,838	3,985	5,084		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,307	3,215	3,838	3,985	5,084		
	人件費合計		5,366	6,748	5,044	5,816	5,453		
	正職員		5,366	6,748	5,044	5,816	5,453		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.75	0.95	0.70	0.80	0.75			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	国は観光庁を中心としてMICE(多くの集客が見込まれるビジネスイベントの総称)推進に積極的に取り組んでおり、本市においても、コンベンションの開催により交流人口の増大を図り、地域経済の活性化、賑わいの創出を目指し、平成24年度から取り組んでいる。								
	現状の周辺環境								
	コンベンション大会開催による交流人口の増大、賑わいの創出に努めているが、講演会やセミナー等、様々なイベントにおいてオンライン併用のハイブリット開催が主流となっておりつつある。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	セミナーや会議等のハイブリット開催増加に伴い、施設の通信環境整備が求められている。非日常を味わうことのできるユニークベニューを活用した会議開催などをPRすることにより現地開催の誘致強化を図り、引き続きアフターコンベンションの魅力向上や、ターゲットを定めた誘致活動を継続するとともに、コンベンション協会と官民一体となって相談体制を強化する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市内でのコンベンション開催を誘致することで、市外から多くの参加者が集まり、また市内への観光客数（宿泊）の増加と地域の活性化につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	コンベンション主催者への開催支援対応など、概ね計画どおり実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	A	誘致活動や、開催支援策等の受入体制の整備、アフターコンベンションの強化・充実にはコンベンション誘致を推進する柱である。誘致活動、プラン造成、サービスの提供も官民一体となって取り組むことが必要不可欠であるため、（一財）周南観光コンベンション協会とも連携を図りながら事業を推進する。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き、学会・ビジネス系のコンベンションの誘致やユニークベニューを活用した誘致に取り組む。（一財）周南観光コンベンション協会等との官民一体となった連携により、アフターコンベンションの提案や、主催者に対する利便性やサービスの向上を図り、ワンストップサービスを充実させる。							
改革案	今後の実施方向性	維持	補助金やグッズ・パンフレットなどの開催支援を継続するとともに、ワンストップサービス等の受入体制の充実、ユニークベニューの活用、アフターコンベンションの魅力強化等を図り、コンベンション誘致活動を展開する。官民一体となって情報発信や資源の磨き上げ等に取り組むことにより、誘致力の強化につなげる。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		観光行事費			担当所属	観光振興課		
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	～			
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別				
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進		実施計画		総合戦略	該当	
事業概要	対象	観光行事に参加する市民及び、市外からの観光客						
	意図	官民の一体的な連携により、地域の特色ある観光資源を最大限活用した観光行事を実施し、地域経済の活性化・賑わいの創出などのほか、地域への愛着や誇りの醸成を図る。						
	成果	適切な補助金執行と各イベント事業に対する助言や支援を通して、交流人口の拡大に寄与する。						
	手段	観光交流人口や観光消費の拡大を図ることを目的に、下記の観光行事等に係る経費の一部を補助金として交付する。①冬のツリーまつり②サンフェスりんなんよう③鹿野冬の花火大会④徳山夏まつり⑤東川ぼんぼりまつり⑥周南地域産業観光事業⑦周南みなとまつり						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		観光行事への来場者数	目標値	人	850000	850000	850000	850000
			実績値	人	296000	371245	552083	-
		目標達成度	%	34.8	43.7	65.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算	
	トータルコスト		12,981	11,455	20,776	21,215	21,943	
	事業費		11,550	10,745	19,695	20,125	20,125	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	1,400	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	10,150	10,745	19,695	20,125	20,125	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		1,431	710	1,081	1,090	1,818	
	正職員		1,431	710	1,081	1,090	1,818	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.20	0.10	0.15	0.15	0.25		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	観光交流人口や観光消費の拡大を図ることを目的に開催されるイベントやまつりは、その地域で生まれ受け継がれてきたものであり、本市の歴史と文化を反映した貴重な観光資源である。							
	現状の周辺環境							
	多くのイベントがコロナ禍前の規模や内容での開催され、来場者数は回復基調にある。その一方で、人手不足や環境の変化によりイベントの内容を見直す動きもある。							
今後の予想される周辺環境								
時代や環境の変化を踏まえつつ、持続可能なイベントのあり方について検討が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	観光行事を支援することにより、まつりやイベントを効果的に実施することは地域の活性化が図られ、地域への誇りや愛着の醸成にもつながることから妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	官民の一体的な連携により、周南市誕生２０周年を記念するイベントが実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	イベント主催者による自主財源の確保など、持続可能な運営に向けて自立を促していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	B					
	総合評価	B	現在実施されている観光行事について、集客力、地域経済への波及効果、市民意識や環境の変化等、様々な視点による効果検証を実施する必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	補助額を継続しながら、主催者等と連携して一層の内容充実を図るとともに、持続可能なイベントとなることを目指して、将来的には自立を促す必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
官民が連携して自然や歴史、文化等の地域資源を有効活用することで、地域の活性化が図られ、地域への愛着や誇りの醸成に繋がる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		観光施設管理運営事業費			担当所属	観光振興課		
基本情報	分野	6産業・観光			事業期間	～		
	基本施策	5 観光交流の推進			会計種別			
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	観光施設及び利用者（観光客）						
	意図	豊かな自然環境と歴史・文化資源の活用を図り、周南市の観光振興の拠点として快適かつ安全に利用できるよう、協定・事業計画等に基づいた適正な維持管理に努める。						
	成果	施設等の維持管理を適切に行い、安心・安全に、快適に利用できる施設サービスを提供する。						
	手段	観光施設の管理運営を行う。①指定管理者による施設運営（長野山緑地等使用施設、鹿野地域資源活用総合交流促進施設、東善寺やすらぎの里）②業務仕様書に基づく観光地（公園・登山道・施設等）の維持管理及び老朽化等に伴う修繕や整備③各種協会等への賛同（負担金の支出）						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		観光施設利用者数（延べ人数）	目標値	人	640000	550000	510000	510000
			実績値	人	520886	463922	450447	-
			目標達成度	%	81.4	84.3	88.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		49,067	47,024	86,557	87,807	55,320	
	事業費		44,058	43,117	81,513	81,628	46,960	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	573	573	573	1,434	1,573	
		地方債	0	0	34,900	38,400	0	
		受益者負担	548	554	633	783	625	
		その他	0	1	3,131	5,000	5,030	
	一般財源		42,937	41,989	42,276	36,011	39,732	
	人件費合計		5,009	3,907	5,044	6,179	8,360	
	正職員		5,009	3,907	5,044	6,179	8,360	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.70	0.55	0.70	0.85	1.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	豊かな自然環境と歴史・文化資源の活用等を図り、周南市の観光振興の拠点として快適かつ安全に利用できるよう整備。							
	現状の周辺環境							
	設置当初に比べ施設の老朽化が進み、維持管理コストが増大している。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後一層施設の老朽化が進むことで、更なる維持管理コストの上昇が見込まれる。また、施設管理の担い手不足が懸念される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	観光振興の拠点を快適かつ安全に利用できるよう、維持管理するものであり、経済の活性化や賑わいの創出に繋がることから妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	せせらぎパークゲビン6号棟を新築したほか、施設点検や施設分類別計画に沿って、適切な維持管理を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	利用者の安心と安全に配慮した施設維持を実施した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
総合評価	B	豊かな自然環境と多様な観光資源の活用を図り、市民をはじめ本市を訪れる観光客に対して、快適性や満足度の向上を図るため、引き続き適切な維持管理に努める。また、様々な施設で老朽化が進んでいるため、毎年の点検等により、安心・安全な運営を心掛ける。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和4年度に改訂した施設分類別計画に沿って観光施設の維持管理、廃止に取り組む。修繕については、施設の使用頻度や劣化等を踏まえ、優先順位を設定しながら効果的かつ効率的に実施する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
優先順位に基づいて修繕や工事を実施することで、快適かつ安全に施設を利用できるようになるとともに利用者の増加が見込まれる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		観光振興事業費		担当所属	観光振興課				
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進		実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	市民及び観光客							
	意図	周南市の多彩な地域資源（自然、工場夜景、歴史、文化等）を活かした観光事業を推進するとともに、「まちなか観光」と「夜型観光」をテーマに、新たな切り口で交流人口拡大による経済の活性化や賑わいの創出を図る。							
	成果	（一財）周南観光コンベンション協会との連携により、地域資源を活用した着地型観光事業を推進する。また、周南広域（光市、下松市）や防府市と連携し、県内の観光客を対象とした広域的な観光事業に取り組むことで、交流人口の拡大につながる。							
	手段	観光ニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した観光振興を推進するため以下の事業に取り組む。・県主催の事業を視野に入れて効果的に観光PR活動を実施し、観光誘客を推進する。・観光ポスターやパンフレット等のPR媒体を活用し、周南市の知名度と観光素材の認知度の向上を図る。・防府市、下松市、光市等との連携強化を進め、広域的な観光事業を展開する。・周南観光コンベンション協会や各種観光団体と連携を強化し、観光事業を促進させる。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		年間観光客数		目標値	人	1750000	1765000	1780000	1800000
				実績値	人	1177929	1208242	1256408	-
				目標達成度	%	67.3	68.5	70.6	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		43,146	43,687	47,798	165,648	42,515		
	事業費		24,901	25,219	23,298	144,201	23,613		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	17,500	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	410	0	73	104,073	173		
	一般財源		24,491	25,219	23,225	22,628	23,440		
	人件費合計		18,245	18,468	24,500	21,447	18,902		
	正職員		18,245	18,468	24,500	21,447	18,902		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.55	2.60	3.40	2.95	2.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	ターゲットを絞った観光パンフレットの制作や看板の設置による受入体制の整備								
	現状の周辺環境								
	周南工場夜景を活かした夜型観光の推進のほか、近隣市との協定に基づいた観光事業等を展開している。コロナ禍の制限が解除された令和5年以降、観光客数は回復傾向にある。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	文化、歴史、自然等の地域資源を活用した体験型観光へのニーズの高まりが予想される。また、令和8年度のデスティネーションキャンペーンに向け、県や観光事業者等と連携を図りながら取組を進める必要がある。								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		B	観光事業を推進することにより、市への誘客を図ることは経済の活性化や賑わいの創出につながるものであり妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	夜型観光の推進や近隣自治体等との広域連携事業に取り組んだほか、地域団体による旧国民宿舎跡地への観光施設整備事業を支援した。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	周南観光コンベンション協会運営費補助金については、自立した運営を促しながら、長期的には削減していくこととしている。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	観光客数は増加しつつあるが、コロナ禍前の水準には回復していない。第3期周南市観光ビジョンが令和6年度に最終年度を迎えることから、夜型観光の推進や広域連携事業に加えて、文化、歴史・自然等の地域資源を活用した観光コンテンツの充実を図る必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	関係団体や観光事業者との連携を強化しながら、現行予算内で最大の効果を得る事業展開を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
交流人口の拡大により、経済の活性化や賑わいの創出が図られる。									

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		国際交流事業費			担当所属	観光振興課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～ 永年			
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別				
	推進施策	4 国際交流・多文化共生の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	国際交流に関心のある地域住民及び在住外国人						
	意図	姉妹都市との友好親善と相互理解を深めるとともに、より身近に国際交流を体験できる機会を提供することで、グローバル化社会に対応できる人材を育成する。						
	成果	姉妹都市との友好親善と相互理解を深めるとともに、地域の青少年等の国際感覚の涵養や国際理解の向上を図ることができる。国際交流サロン運営により、在住外国人との交流を深めることで多文化共生を推進することができる。						
	手段	姉妹都市に関する情報発信や、姉妹都市との青少年による友好親善訪問団の派遣・受入事業を中心とした、海外諸都市との交流を実施する。 少子高齢化を背景に、在住外国人は増加及び多国籍化傾向が進んでいる。地域における多文化共生推進のため、在住外国人と日本人が、気軽に交流できる場の提供のため国際交流サロンを開催。また在住外国人のコミュニケーション支援としての日本語教育や、異文化理解のため、講座やイベントなどの行事を通じて情報発信を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		国際交流事業参加者数	目標値	人	1160	1175	1190	1200
			実績値	人	545	546	1529	-
			目標達成度	%	47.0	46.5	128.5	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		5,544	7,090	11,265	20,547	17,023	
	事業費		178	342	816	9,642	5,391	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	563	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	2,000	
	一般財源		178	342	816	9,642	2,828	
	人件費合計		5,366	6,748	10,449	10,905	11,632	
	正職員		5,366	6,748	10,449	10,905	11,632	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.75	0.95	1.45	1.50	1.60		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	外国の都市と交流を進めることで市の国際化を図るため、各都市と姉妹都市提携をし、公式訪問団の相互派遣や様々な分野で交流を行ってきた。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	在住外国人が増加傾向であり、より一層多文化共生を推進する必要がある。在住外国人と気軽に交流できる場の提供として国際交流サロンを実施。令和5年度は4年ぶりに、姉妹都市（オランダ・エームスデルタ市）からの友好親善訪問団を受入。エームスデルタ市合併による再調印式を併せて開催。スリランカ大使歓迎セレモニー開催にあわせ、スリランカ文化を紹介するイベントを開催した。							
	今後の予想される周辺環境							
	日本の少子高齢化社会の進展に伴い、今後も在住外国人は増加し地域の国際化が進むと予想される。お互いの文化を理解し、異文化コミュニケーションに優れた人材の育成を図るとともに、より身近な場所で外国人と日本人が交流できる機会を継続的に提供する必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	身近に国際交流を体験できる機会を提供し、国際交流に関心のある市民が増えていくことで、国際化社会に対応できる人材の育成が図られるとともに、多文化共生の推進につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	4年ぶりに友好親善訪問団の受入及び再調印式を実施。国際交流サロン事業も年4回開催。スリランカ大使歓迎セレモニー開催にあわせ、スリランカ文化紹介イベントを開催した。日本語教室を通年で開催し、コミュニケーション支援をすることで、意思疎通を図り生活できるよう支援する。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	国際化社会に対応できる若い世代の育成や、市内の多文化共生を推進するための事業として、適している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	姉妹都市との青少年訪問団の派遣・受入事業を中心に、外国人との一層の交流を図るとともに、より多くの市民が国際交流に関心を持ち、参加しやすいよう取り組みを進めることで、市内における多文化共生の意識醸成を図る必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、姉妹都市との青少年訪問団の派遣・受入を実施することで、国際化社会に対応できる若い世代の育成を図るとともに、国際交流サロン事業など、在住外国人と市民が交流できる場を提供する。今後も増加が予測される在住外国人等との共生社会の実現に向け、地域社会活動への参加を促すことで、共に居心地よく暮らせる社会を目指す。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
外国人等との共生社会の実現 誰もが安心して自分らしく暮らせる地域づくり								

令和 6 年度 事務事業評価表 （ 令和 5 年度実績 ）

事務事業名		周南市誕生 2 0 周年記念事業費（観光交流課）				担当所属	観光振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光			事業期間	令和5年度 ～ 令和5年度			
	基本施策	5 観光交流の推進			会計種別				
	推進施策	1 ニュートーリズムの推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対 象	市民及び観光客							
	意 図	周南市誕生 2 0 周年を記念し、従来の観光キャッチコピー及びロゴデザインを刷新するとともに、本市が有する多彩な観光資源の掘り起こしと磨き上げを図る。							
	成 果	新しい観光キャッチコピー及びロゴデザインを起用することで、周南市の新たな観光のあり方を視覚的にPRするとともに、SNSを活用したキャンペーンにより周南市の認知度を拡大させる。また、周南市の新たな観光素材の掘り起こしにより、さらなる周遊を推進する。							
	手 段	周南市誕生 2 0 周年を記念し、新たな観光の取組を推進するために以下の事業に取り組む。 ・新たな観光キャッチコピー及びロゴデザインを公募し、改訂する。 ・イベント出展等により、本市の観光を P R する。 ・（一財）周南観光コンベンション協会と連携し、写真を活用した観光 P R を行う。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし		目標値					
				実績値					-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和 2 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	2,708	0		
	事業費		0	0	0	890	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	890	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	1,818	0		
	正職員		0	0	0	1,818	0		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人 員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.25	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	観光分野での統一感のあるプロモーションや、本市の観光の楽しみ方に関する明確なメッセージの発信が課題となっている。								
	現状の周辺環境								
	ＪＲ徳山駅前では商業施設が、湯野温泉では新たな温浴施設の開業が予定されている。また、アフターコロナにおける人流回復とインバウンド需要の増加、観光トレンドの多様化が見込まれる。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
評価	妥当性		評価項目		評価	評価の理由			
			1. 市の関与（税金支出）		A	観光の方向性に統一感を持たせることによって、観光客に対して本市の魅力を分かりやすく効果的に伝えることができ、妥当である。			
			2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		C						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	新たな観光キャッチコピー及びロゴデザインを決定し、ＳＮＳや写真等を活用して本市の新たな観光の周知を図った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	効果的な事業展開を行った。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
		1 0. これまでの実施手段		A					
	総合評価	D	公募により新たな観光キャッチコピー及びロゴデザインを決定し、市内外に発信した。併せて、フォトインスタグラマーを活用したイベントを開催するなど、市の新たな観光の魅力について効果的な周知を図った。						
	改革案	今後の実施方向性		廃止・休止		単年度事業のため廃止。			
成果方向性		成果縮小							
コスト方向性		コスト削減							
改革効果（どのような効果が期待できるか）									
単年度事業のため廃止。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（市内宿泊特典クーポン発行）			担当所属	観光振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	令和2年度 ～ 令和5年度				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内登録宿泊施設に宿泊したもの							
	意図	クーポン券を配布することで、市内宿泊施設への誘客と宿泊者による地元消費喚起をねらう。							
	成果	長期化している新型コロナウイルス感染症の影響や、エネルギー価格高騰の影響を受け、収入が落ち込んでいる市内の観光関連事業者（飲食店、お土産物店、日帰り入浴施設、レジャー・体験施設、タクシー等）において共通して使用できるクーポン券を発行し、市内宿泊旅行者に配布することで、誘客及び地元消費を喚起し、エネルギー価格高騰に対する影響緩和、事業再構築を含めた事業継続支援及び経済効果							
	手段	市内の観光関連事業者（登録店舗）で使用可能なクーポン券を、宿泊時一人1回あたり2,000円分配布する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		クーポン券配布枚数	目標値	枚	70000	100000	50000	0	
			実績値	枚	69908	97258	49992	-	
			目標達成度	%	99.9	97.3	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	67,087	97,836	50,288	0		
	事業費		0	64,956	95,674	48,107	0		
	特定財源	国庫支出金	0	64,956	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	95,674	48,107	0		
	人件費合計		0	2,131	2,162	2,181	0		
	正職員		0	2,131	2,162	2,181	0		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.30	0.30	0.30	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に大きな影響を受けている市内の宿泊及び観光関連事業者を支援する取組として開始。								
	現状の周辺環境								
	変異を繰り返し、拡大・長期化する新型コロナウイルスの影響や、昨今の原油価格をはじめとする物価高騰の影響を受により、縮小を続ける地域経済に対し、宿泊客を誘客することで地元消費喚起により貢献することができた。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）	A		市内宿泊施設の宿泊者にクーポン券を配布することで、市内宿泊施設への誘客と宿泊者による地元消費喚起をねらう。				
			2. 事務事業の目的（対象・意図）						A
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、宿泊客減少の影響を受けたものの、期間中99％のクーポンを配布し、その内約85％が換金され、市内消費喚起を図ることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	期間中、99％のクーポンを配布し、その内約85％が換金され、市内消費喚起を図ることができた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
		10. これまでの実施手段		A					
総合評価	D								
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	新型コロナウイルス感染症の縮小傾向により終了						
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		源泉管理事業費			担当所属	観光振興課		
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	～			
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別				
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	三丘温泉の源泉						
	意図	三丘温泉は、豊富な泉量と泉質に恵まれ多くの湯治客が訪れる温泉地である。都市部に近接した良好な立地条件と優れた交通の利便性を活かし、地域の歴史や文化、豊かな自然環境の中、幅広い年齢層に利用できる保養・療養の場としての温泉地を目指すものである。						
	成果	各施設へ安定的な配湯事業を行い、安定した施設運営を実現する。						
	手段	温泉法に基づき環境大臣より指定を受けた「国民保養温泉地」である三丘温泉は、その主な泉質はアルカリ性単純硫黄泉であり、2つの源泉が利用されている。温泉の公共的利用の増進と安定的な供給を図るため、水質管理や施設設備等の保守管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		三丘温泉観光客数	目標値	人	91000	43000	43000	43000
			実績値	人	73125	11521	22501	-
			目標達成度	%	80.4	26.8	52.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		1,706	1,444	2,048	1,564	2,888	
	事業費		990	1,089	1,688	837	1,434	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	990	1,089	1,118	837	1,118	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	570	0	316	
	人件費合計		716	355	360	727	1,454	
	正職員		716	355	360	727	1,454	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	人員	正職員 (人)	0.10	0.05	0.05	0.10	0.20	
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	三丘温泉を利用する各施設に対して安定的な供給を図るため、豊富な泉量の維持に努めている。							
	現状の周辺環境							
	施設の閉鎖により三丘温泉観光客数は減少したが、引き続き老朽化に対応した管理を行う。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	温泉の安定的な供給を確保するために、引き続き適正な管理をする。							
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	温泉の安定的な供給を図る事業であり、市が関与すべきものである。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	温泉の安定的な供給と源泉管理を行っている。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	保守管理することにより、安定した供給と利用の増加につながる。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	引き続き適正な管理に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き適正な管理に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
安定的な配湯と施設運営により利用者が増加することで、公共の福祉の増進に寄与する。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		日常をときほぐす観光事業費			担当所属	観光振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	令和3年度～				
	基本施策	5観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	1ニューツーリズムの推進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	市民、近隣市町からの来訪者、市出身者、市と関わりがある人							
	意図	観光という視点で地域が活性化し、持続可能な地域を実現することを目指す。							
	成果	「日常をときほぐす観光」は、ターゲットを市民、近隣市町からの来訪者、市出身者や市の関わりがある人とし、中山間地域を中心とした多彩な地域資源を活用して、関係人口の拡大、地域経済の循環及び活性化、地域への愛着や誇りを醸成し、シティプロモーションとの連携をすることで、さらに多くの応援者や誘客の拡大を図り、それらを通じて地域が活性化し、持続可能な地域を実現する。							
	手段	・来訪者が地域の人や歴史に触れることで関係人口になる。・来訪者が来ることで地域経済の循環及び活性化に繋げる。・来訪者が気付かせてくれる自分達が生活している地域への愛着や誇りを醸成する。・シティプロモーションとの連携をすることで、さらに多くの人達に知ってもらい応援してもらう。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		鹿野地域の主な観光地の利用者数		目標値	人	60000	66000	72000	78000
				実績値	人	64472	60910	62667	-
				目標達成度	%	107.5	92.3	87.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	6,100	8,489	9,628	7,113		
	事業費		0	2,904	4,526	4,539	4,932		
	特定財源	国庫支出金	0	0	1,225	1,362	1,295		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	2,000	3,000	3,000	3,000		
	一般財源		0	904	301	177	637		
	人件費合計		0	3,196	3,963	5,089	2,181		
	正職員		0	3,196	3,963	5,089	2,181		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.45	0.55	0.70	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	鹿野をモデル地区として、地域団体や地域の方々との懇談や意見交換を行い、情報収集することで地域資源を掘り起こした。また、令和3年10月に特設サイトを開設した。								
	現状の周辺環境								
	特設サイトに誘導する二次元コード看板の設置等、情報発信に取り組んだ。鹿野地域の温泉施設、キャンプ施設にワーケーション環境を整備し周知を図った。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	引き続き事業対象エリアを拡大しながら情報発信に取り組むとともに、大津島にワーケーション環境を整備することとしている。鹿野地域では観光交流拠点施設の整備事業を進めており、供用開始に向けて情報発信等の充実を図る。								
評価	妥当性	1.市の関与（税金支出）		B	観光事業を推進することにより、交流人口や関係人口の増加を図ることは経済の活性化や賑わいの創出につながるものであり妥当である。				
		2.事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3.事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4.計画の実施状況		B	中山間地域を中心として、情報発信等の対象エリアを拡大しながら事業を展開している。令和5年度は地域と連携して湯野地区の情報発信に取り組んだ。鹿野地域ではワーケーション環境を整備した温泉施設等で利用者数がコロナ禍前の水準に回復しつつある。				
		5.目標（活動指標等）の達成度		B					
		6.上位施策への貢献度		A					
		7.事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8.コスト削減へのさらなる取組み		A	中山間地域等が有する地域資源は、日常から離れて癒やされる空間と時間を過ごす場所として大きな可能性を秘めていることから、周南市観光ビジョンにおける重点推進施策として引き続き展開していく。				
		9.類似事業との統合・代替の検討		A					
		10.これまでの実施手段		A					
総合評価	B	中山間地域を中心として、地域資源を有効に活用することで、交流人口の拡大や地域経済の循環、地域の活性化に繋げる事業である。鹿野地域においては、観光交流拠点施設の整備に合わせて観光振興施策を検討する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	中山間地域を中心に事業対象エリアを拡大しながら、新たな地域資源の掘り起こしや磨き上げを行うことで、交流人口、関係人口の拡大を目指す。鹿野地域では観光交流拠点施設の整備に合わせて、情報発信等の展開を検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地域への愛着や誇りが醸成され、地域経済の循環及び活性化が図られることは、地域の持続可能性に繋がるものである。									